

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第59期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	大東港運株式会社
【英訳名】	DAITO KOUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾根好貞
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目7番9号
【電話番号】	03(5476)9701(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中丸英実
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目7番9号
【電話番号】	03(5476)9701(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中丸英実
【縦覧に供する場所】	大東港運株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	13,247,664	13,814,936	14,993,642	15,705,765	15,789,078
経常利益 (千円)	365,607	599,173	740,520	760,838	748,369
当期純利益 (千円)	214,570	642,786	822,280	447,326	14,813
純資産額 (千円)	930,862	1,586,754	2,416,832	2,802,515	2,684,622
総資産額 (千円)	8,131,280	8,158,569	8,478,145	9,249,486	9,173,265
1株当たり純資産額 (円)	98.66	168.52	256.64	296.93	284.40
1株当たり当期純利益 (円)	22.37	67.98	86.78	47.65	1.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.4	19.4	28.5	30.1	29.1
自己資本利益率 (%)	26.4	51.0	41.0	17.2	0.5
株価収益率 (倍)	5.6	3.6	4.5	6.9	140.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	743,053	374,675	855,697	818,156	471,912
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,741	1,290,092	15,417	11,205	80,633
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,608	918,354	698,023	35,080	42,416
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	704,375	1,448,189	1,633,651	2,429,278	2,771,450
従業員数 (名)	379	326	329	334	336
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	12,594,986	13,101,110	14,351,574	14,941,169	15,085,869
経常利益 (千円)	330,282	570,694	671,008	672,263	769,749
当期純利益 (千円)	203,410	545,849	830,288	395,830	97,189
資本金 (千円)	856,050	856,050	856,050	856,050	856,050
発行済株式総数 (株)	9,389,000	9,389,000	9,389,000	9,389,000	9,389,000
純資産額 (千円)	845,290	1,411,400	2,242,883	2,560,659	2,526,791
総資産額 (千円)	7,296,545	7,683,693	8,099,706	8,863,446	8,955,785
1株当たり純資産額 (円)	90.03	150.33	238.91	272.78	269.17
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	21.66	58.13	88.43	42.17	10.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.6	18.4	27.7	28.9	28.2
自己資本利益率 (%)	28.0	48.3	45.4	16.5	3.8
株価収益率 (倍)	5.8	4.2	4.4	7.8	21.4
配当性向 (%)			3.3	11.9	67.6
従業員数 (名)	260	245	244	259	262

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第55期・第56期・第57期・第58期・第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 純資産の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 第59期の1株当たり配当額7円には、記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

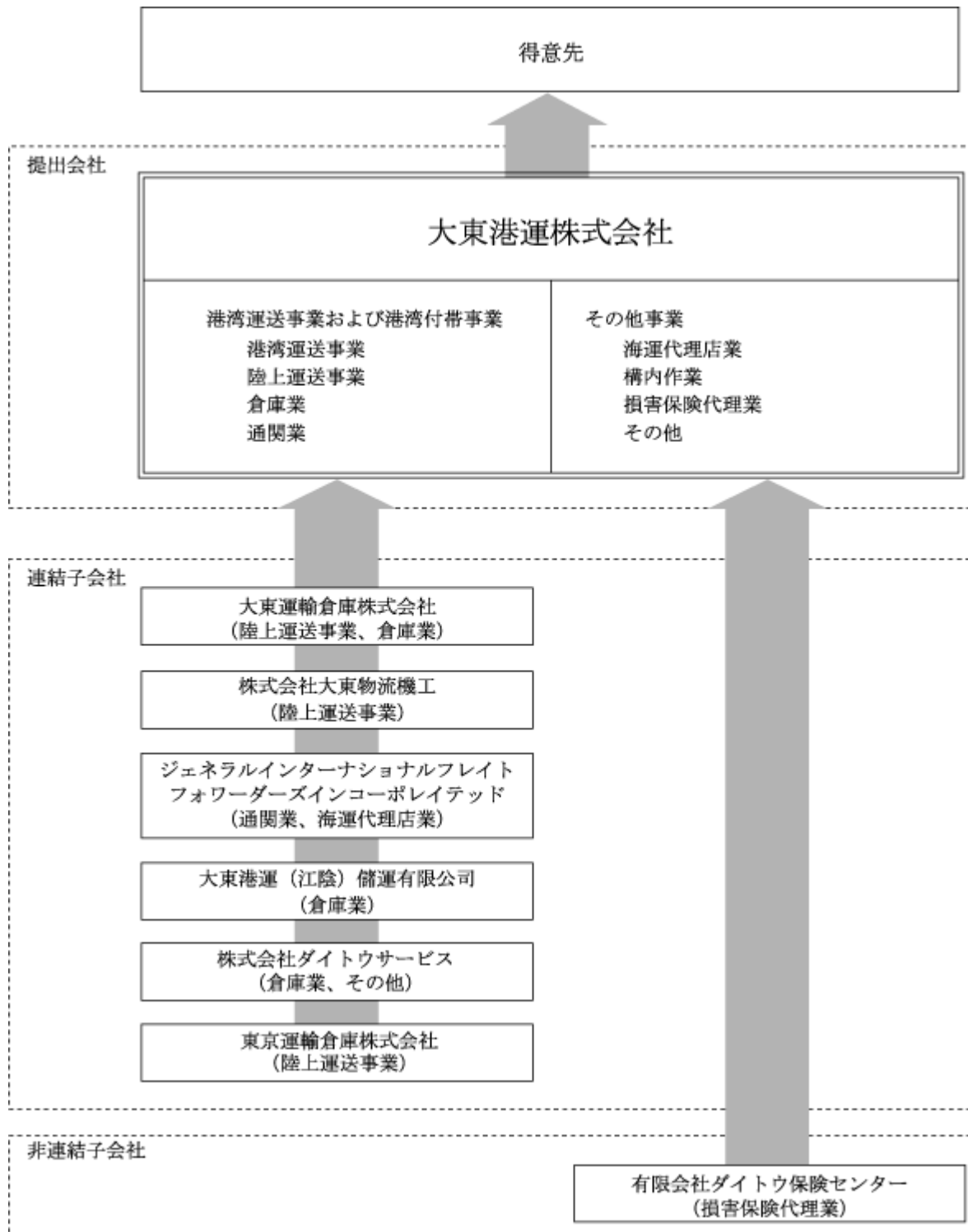
年月	事項
昭和32年12月	港湾運送事業を目的として東京都江東区深川枝川町2丁目1番地に巽海運株式会社を設立
昭和36年1月	商号を大東港運株式会社に変更
昭和37年7月	東京都港区芝浦2丁目3番地に本社を移転
昭和41年2月	東京陸運局に自動車運送取扱事業届出(現利用運送事業許可及び運送取次事業登録)
昭和42年3月	東京都中央区勝どき4丁目8番8号に本社を移転
昭和43年4月	東京陸運局より一般区域貨物自動車運送事業免許(現一般貨物自動車運送事業許可)を取得
昭和43年5月	港湾運送事業の業務拡充を図るため子会社大和海陸作業株式会社を吸収合併し、船内荷役及び沿岸荷役の免許を取得
昭和43年9月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)を設置
	京浜港通関株式会社を吸収合併し、東京税関及び横浜税関より通関業許可を取得
昭和44年3月	東京運輸倉庫株式会社の陸上運送、倉庫作業及び通関の各業務を営業譲受し、一般港湾運送事業免許を取得
昭和44年7月	神奈川県川崎市に川崎支店を設置
昭和44年12月	運輸大臣より一般港湾運送事業免許を取得
昭和45年3月	株式会社寿港運の冷凍農畜水産物の輸出入業務を営業譲受
昭和45年4月	東京都港区に東京支店(現本社)を設置
昭和50年2月	東京都中央区新川1丁目22番11号に本社を移転
昭和52年10月	兵庫県神戸市に神戸事務所(現神戸営業所)を設置
昭和54年5月	千葉県船橋市に京葉支店を設置
昭和57年1月	子会社大東陸運株式会社(現株式会社大東物流機工)を設立し、貨物自動車運送業を開始(現・連結子会社)
昭和57年12月	大阪府大阪市に大阪支店を設置
昭和58年2月	大阪税関より通関業許可を取得
昭和59年6月	関東運輸局より港湾荷役事業免許を取得
昭和59年7月	神奈川県川崎市川崎区東扇島に鋼材専用倉庫を建設
昭和59年8月	関東運輸局より倉庫業許可を取得
昭和61年6月	子会社大東プラント建設株式会社(現株式会社大東物流機工)を設立し、プラント事業を拡充強化(現・連結子会社)
昭和61年12月	東京都中央区京橋2丁目5番21号に本社(登記上本店)を移転
昭和62年1月	米国ワシントン州シアトル市に子会社ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッドを設立し、北米における通関業務及び海運代理店業を開始(現・連結子会社)
昭和62年11月	石田海運株式会社を吸収合併し、神戸税関より通関業許可を取得
昭和64年1月	東京都港区芝浦3丁目11番5号に本社を移転
平成元年11月	東京都港区芝浦2丁目13番9号に本社を移転
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成6年2月	東京都港区芝浦3丁目7番9号に本社を移転
平成6年7月	東京都港区芝浦3丁目7番9号に登記上本店を移転し、本社に統合
平成8年1月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
平成8年10月	大阪築港運輸株式会社を吸収合併し、大阪港一般港湾運送事業免許を取得
平成8年12月	中国江蘇省江陰市に子会社大東港運(江陰)儲運有限公司を設立し、中国における倉庫保管、貨物輸送業務を開始(現・連結子会社)
平成10年1月	門司税関より通関業許可を取得
平成10年11月	大阪府大阪市港区にワイン保管用倉庫を建設
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当企業集団は、大東港運株式会社(当社)、子会社7社で構成されており、事業は主に港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業を行っております。

事業内容と事業の種類別セグメントにおける区分は同一であり、当社および子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分		会社名
港湾運送事業 及び港湾付帯事業	港湾運送事業	大東港運株式会社
	陸上運送事業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 株式会社大東物流機工、東京運輸倉庫株式会社
	倉庫業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 大東港運(江陰)儲運有限公司、株式会社ダイトウサービス
	通関業	大東港運株式会社 ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド
その他事業	海運代理店業	大東港運株式会社 ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド
	構内作業	大東港運株式会社
	損害保険代理業	大東港運株式会社、有限会社ダイトウ保険センター
	その他	大東港運株式会社、株式会社ダイトウサービス



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 大東運輸倉庫(株)	神奈川県 相模原市	32,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100	0	当社書類の倉庫保管 当社土地の一部を賃貸 役員の兼任 2名
(株)大東物流機工	千葉県 船橋市	300,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100	0	当社陸上運送事業の下請け 当社事務所の一部を賃貸 役員の兼任 3名
ジェネラル インターナショナル フレイトフォワードーズ インコーポレイテッド	米国 ワシントン州 シアトル市	US \$ 100,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100	0	当社海運代理店業の下請け 債務保証 役員の兼任 1名
大東港運(江陰) 儲運有限公司	中国 江蘇省 江陰市	185,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100	0	役員の兼任 4名
東京運輸倉庫(株)	東京都 世田谷区	10,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100 (50)	0	役員の兼任 2名
(株)ダイトウサービス	千葉県 船橋市	20,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	75	0	当社港湾運送事業の下請け 役員の兼任 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 (株)大東物流機工、大東港運(江陰)儲運有限公司は、特定子会社に該当します。
3 東京運輸倉庫(株)に対する所有割合のうち、50%は、大東運輸倉庫(株)を通じた間接所有であります。
4 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
港湾運送事業及び港湾付帯事業	284
その他事業	12
全社(共通)	40
合計	336

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
262	38.2	13.1	5,784,000

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業集団の労働組合は、次の通りであります。

会社名	所属組合	名称	組合員
大東港運(株)	全日本港湾労働組合	関東地方東京支部 大東港運分会	3名
		関西地方大阪支部 大東港運分会	2名
	全日本港湾運輸 労働組合同盟	関東地方本部 大東港運労働組合	6名
大東運輸倉庫(株)	全日本港湾労働組合	関東地方東京支部 大東運輸倉庫分会	2名
(株)大東物流機工	全日本港湾労働組合	関東地方東京支部 大東物流機工分会	2名

なお、労使関係は円満であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、設備投資も緩やかに増加しておりますが、後半は米国経済の減速懸念や原材料価格の高騰などから慎重姿勢が強まり、雇用情勢の改善が停滞するなど、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

物流業界におきましては、輸出はアジア向け機械等に支えられ緩やかに増加いたしました。輸入はほぼ横ばいで推移いたしました。その中で食品の輸入量は、畜産物が若干増加したものの、水産物・野菜果実がいずれも減少したため、当企業集団を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当企業集団は営業活動を積極的に展開し、受注獲得に努めた結果、当連結会計年度における営業収益は前連結会計年度に比較し0.5%増の15,789,078千円となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したため、経常利益は前連結会計年度に比較し1.6%減の748,369千円となりました。また、特別損失に役員退職慰労金327,250千円、役員退職慰労引当金繰入額104,670千円を計上したことから、当期純利益は前連結会計年度に比較し96.7%減の14,813千円となりました。

事業セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が減少したため、営業収益は前連結会計年度に比較し0.7%減の7,315,769千円となりました。

陸上運送事業は、内国貨物のコンテナ運送料収入および鋼材のトラック運送料収入が増加したため、営業収益は前連結会計年度に比較し6.1%増の2,945,802千円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入が減少したため、営業収益は前連結会計年度に比較し2.4%減の3,065,264千円となりました。

通関業は、検査料収入が増加したため、営業収益は前連結会計年度に比較し6.0%増の1,997,387千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前連結会計年度に比較し1.0%増の15,324,224千円となりましたが、販売費が増加したため、営業利益は前連結会計年度に比較し3.5%減の1,314,955千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、構内作業料収入および船舶代理店収入が減少したため、営業収益は前連結会計年度に比較し13.1%減の464,854千円となりましたが、販売費が減少したため、営業利益は前連結会計年度に比較し6.2%増の83,834千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により471,912千円の増加となり、投資活動により80,633千円、財務活動により42,416千円減少したものの、前連結会計年度に比較し342,171千円（14.1%）の増加となり、当連結会計年度末には2,771,450千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は471,912千円となりました。

これは税金等調整前当期純利益金額が217,529千円となり、非資金項目である減価償却費60,884千円、退職給付引当金の増加額63,186千円、役員退職慰労引当金の増加額121,887千円また、売上債権の減少額74,762千円があったものの、法人税等の支払額352,798千円、役員退職慰労金の支払額327,250千円、仕入債務の減少額108,165千円であったことから、前連結会計年度に比較し346,244千円（42.3%）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は80,633千円となりました。

これは、投資有価証券取得による支出が111,330千円あり、投資有価証券売却による収入23,492千円、貸付金の回収が25,043千円あったものの前連結会計年度に比較し91,839千円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は42,416千円となりました。

これは長短借入金の借り換えにより34,206千円増加した一方で社債の償還が30,000千円および配当金の支払額が46,622千円あったことから前連結会計年度に比較し7,335千円（20.9%）の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団の主要事業は、港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業であるため、生産実績という概念を有しておりません。

(2) 受注実績

当企業集団が営んでいる物流事業においては、取引の殆どが固定客との年間を通じての日々の継続取引であるため、受注と販売との厳密な区分を行っておりません。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	15,170,668	96.6	15,324,224	97.1	153,555	1.0
港湾運送部門	7,370,750	46.9	7,315,769	46.3	54,980	0.7
陸上運送部門	2,776,235	17.7	2,945,802	18.7	169,566	6.1
倉庫部門	3,139,768	20.0	3,065,264	19.4	74,504	2.4
通関部門	1,883,913	12.0	1,997,387	12.7	113,474	6.0
その他事業						
その他部門	535,097	3.4	464,854	2.9	70,243	13.1
合計	15,705,765	100.0	15,789,078	100.0	83,312	0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食品の輸入環境におきましては、安全性の確保や原材料価格の上昇によりさらに厳しく推移していくものと思われれます。

このような状況のもと、当企業集団は平成21年3月期を初年度とした3ヵ年の「第3次中期経営計画」を策定し、その中期経営計画において以下の諸施策を真摯に取組み、更なる企業集団の発展に努めてまいります。

[第3次中期経営計画の骨子]

- (1) 戦略的営業の展開
- (2) 制度案件等への取組
- (3) グループ運営体制の再構築
- (4) 社内活性化の為の人事施策・教育研修
- (5) 資本政策の再検討
- (6) お客様へのサービス向上・社内業務効率化の為のシステムの高度化

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業活動等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、適時に開示しております。なお、本項には、将来に関する重要事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)輸入停止措置・消費動向の影響

当企業集団が主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から関係当局による輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入停止措置の如何にかかわらず消費動向によって輸入量が抑制され、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)原油価格高騰の影響

原油価格の高騰による燃料油価格の上昇は、当企業集団の取扱貨物の輸送コスト増に繋がる恐れがあります。当企業集団は輸送コストの削減に努めますが、コスト増を吸収できず業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)取引先などについて

当企業集団の取引先については十分な審査のうえ取引を行っており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不足となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

(4)自然災害、事故災害等について

当企業集団が拠点とする京浜港、大阪港などにおいて、地震、台風、その他の自然災害や、火災等の事故災害が発生した場合、それらが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)訴訟について

当企業集団は、法令遵守の徹底に努め、コンプライアンス・リスク管理体制の強化を図っておりますが、今後の事業活動を遂行するうえで、当企業集団の法令違反または過失等の有無にかかわらず、訴訟を提起された場合、その結果によっては業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては決算日における資産・負債の数値、収益・費用の数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金、繰延税金資産及び法人税等調整額等であり、継続的に評価を行なっております。

なお、見積りによる評価については、実績や状況に基づき合理的に評価しておりますが実際の数値は異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

< 資産 >

当連結会計年度の総資産は9,173,265千円であり、前連結会計年度に比べ76,220千円減少いたしました。主な要因は株式の時価下落等により投資有価証券が64,205千円、減損損失および減価償却等により有形および無形固定資産が94,956千円それぞれ減少した一方、税効果会計に伴う繰延税金資産が88,990千円増加したためであります。

< 負債 >

当連結会計年度の総負債は6,488,642千円であり、前連結会計年度に比べ41,671千円増加いたしました。主な要因は当連結会計年度から計上することとした役員退職慰労引当金121,887千円、訴訟和解金等を計上したため未払費用が34,843千円それぞれ増加した一方、課税所得の減少により未払法人税等が101,606千円減少したためであります。

< 純資産 >

当連結会計年度の純資産は2,684,622千円であり、前連結会計年度に比べ117,892千円減少いたしました。主な要因は当期純利益の減少等による利益剰余金32,122千円、株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金83,762千円がそれぞれ減少したためであります。

(3) 経営成績

< 営業収益及び事業別の概況 >

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概況] (1) 業績を参照下さい。

< 営業原価・販売費及び一般管理費 >

営業原価は営業収益の増加に伴い、前連結会計年度より41,117千円増加し、11,934,816千円となりました。営業原価率は前連結会計年度より0.1%改善し、75.6%となりました。

販売費及び一般管理費については前連結会計年度より51,432千円増加し、3,050,681千円となりました。主な要因は当連結会計年度より計上することとした役員退職慰労引当金繰入額17,217千円、退職給付債務の増加に伴う退職給付費用22,164千円等の人件費の増加であります。

< 営業外収益・営業外費用 >

営業外収益は受取保険金、受取地代家賃の減少等により前連結会計年度に比べ3,797千円減少し、31,155千円となりました。

営業外費用は長期有利子負債の圧縮により支払利息が10,123千円減少いたしましたが、役員退職に伴う満期保険差額等があったため前連結会計年度に比べ566千円減少の86,366千円となりました。

< 特別利益・特別損失 >

特別利益は投資有価証券売却益および貸倒引当金戻入益が8,982千円増加いたしましたが固定資産売却益が5,979千円減少したため前連結会計年度に比べ2,721千円増加の10,243千円となりました。

特別損失は中国連結子会社の倉庫に係る減損損失36,508千円、役員退職関連費用431,920千円、裁判の和解成立による訴訟関連費用71,000千円を計上した結果、前連結会計年度に比べ536,566千円増加し、541,083千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資については、港湾運送及び付帯事業として工具器具等の経常的設備更新に934千円、その他事業を含め全体として939千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京葉支店事務所 (千葉県船橋市)	港湾運送 事業及び 港湾付帯 事業	事務所	29,631		34,511 (238)	194	64,338	10
川崎支店東扇島倉庫 (神奈川県川崎市川 崎区)	その他 事業	連結会社以 外への賃貸 設備(普通 倉庫)	71,875	2,205	1,056,004 (6,600) [6,600]	58	1,130,145	
大阪支店サントリー 物流センター (大阪府大阪市港区)	その他 事業	連結会社以 外への賃貸 設備(定温 倉庫)	390,690	8,103	<1,886>	260	399,055	

(注) 1 [] 内の数値は()内の内数で連結会社以外へ賃貸分であります。

2 < > 内の数値は連結会社以外からの賃借分であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	事務所ビル	年間賃借料 70,023

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	ジャスダック 証券取引所	
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日 から 平成11年3月31日	11,000	9,389,000		856,050		625,295

(注) 発行済株式総数増減数(株)は自己株式の利益による消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	6	27	2	1	520	560	
所有株式数 (単元)		1,082	38	4,231	18	1	4,017	9,387	2,000
所有株式数 の割合(%)		11.53	0.40	45.07	0.20	0.01	42.79	100	

(注) 1 当社所有の自己株式1,700株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に700株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町7丁目5番14号	1,275	13.57
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市西区川口2丁目1番5号	796	8.47
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	700	7.45
神鋼物流株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号	600	6.39
曾根好貞	千葉県船橋市	588	6.26
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町1丁目1番7号	438	4.66
田中孝一	東京都世田谷区	300	3.19
日塩株式会社	東京都港区海岸3丁目19番8号	294	3.13
大東港運社員持株会	東京都港区芝浦3丁目7番9号	274	2.91
曾根貞雄	千葉県船橋市	236	2.51
計		5,501	58.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,386,000	9,386	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		9,386	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦3-7-9	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

なお、当期間における取得自己株式については、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単位未満株式の買取りによる株式数は記載していません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,700		1,700	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単位未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策と認識しており、安定した収益を確保できるよう経営基盤の強化に努め、安定した配当を維持し、利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当金5円に、平成19年12月に創立50周年を迎え、株主の皆様のご支援にお応えするため記念配当金2円を加え、計7円の配当を実施することを株主総会で決議いたしました。

内部留保につきましては、財務の健全性に留意しつつ、今後の事業展開を踏まえた投資原資として備えることといたします。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	65,711	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	135	290	423	409	328
最低(円)	89	111	222	300	170

(注) 当社は平成16年12月13日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。このため、最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前については日本証券業協会の公表によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	268	258	240	230	201	222
最低(円)	253	238	225	170	180	201

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	曾根好貞	昭和34年10月4日生	昭和57年4月 平成6年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 大東港運(江陰)儲運有限公司 董事長(現任)	(注)3	588
常務取締役	社長補佐 社長室担当	横山義正	昭和15年3月15日生	昭和50年11月 平成3年4月 平成6年6月 平成14年6月	当社入社 当社営業本部営業第四部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	42
常務取締役	開発部担当	高橋康秀	昭和23年1月20日生	昭和48年2月 平成7年7月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成18年6月	当社入社 ジェネラルインターナショナルフ レイトフォワードーズインコーポ レイテッド代表取締役社長(現任) 当社営業第三部長 当社営業本部開発部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	24
常務取締役	営業第一部 営業第二部 営業第三部 営業第四部 横浜支店 川 崎支店 京葉 支店 大阪支 店 管掌	吉田敏夫	昭和22年6月18日生	昭和49年7月 平成7年4月 平成13年6月 平成18年6月	当社入社 当社営業本部営業第二部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総合企画部 管理部 担当	中丸英実	昭和25年4月6日生	昭和49年12月 平成10年4月 平成10年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社管理本部管理部長 当社管理本部経理部長 当社管理部長 当社取締役(現任)	(注)3	43
取締役	営業第一部 営業第二部 営業第三部 大阪支店 担当	敦賀照光	昭和27年3月5日生	昭和50年3月 平成11年10月 平成15年4月 平成17年6月	当社入社 当社営業本部営業第一部長 当社大阪支店長 当社取締役(現任)	(注)3	15
取締役	業務部 通 関部 横浜 支店 川崎支 店 京葉支 店 担当	田中誠	昭和23年10月5日生	昭和44年4月 平成8年4月 平成8年12月 平成16年8月 平成17年2月 平成18年6月	当社入社 当社営業本部横浜支店長 大東港運(江陰)儲運有限公司 (出向) 当社横浜支店長 当社京葉支店長 当社取締役(現任)	(注)3	26
取締役		相島正宏	昭和27年7月13日生	昭和52年4月 平成4年1月 平成6年1月 平成7年10月 平成16年1月 平成19年6月 平成19年6月	株式会社神戸製鋼所入社 同社鉄鋼事業本部販売本部 線材条鋼販売部線材室長 同社鉄鋼事業本部生産本部運輸 管理部東京運輸管理室長 同社鉄鋼事業本部企画管理部 物流企画室長 同社北海道支店長 神鋼物流株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	営業第四部長	小野寺 哲男	昭和27年7月20日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社営業第二部長 当社営業第四部長 当社取締役(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 洋史	昭和17年3月23日生	昭和39年4月 大井証券株式会社(現新光証券株式会社)入社 昭和40年2月 富士火災海上保険株式会社入社 平成元年4月 同社東京法人営業第二部長 平成5年6月 同社取締役東関東営業本部長 平成10年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社常任監査役 平成17年6月 同社非常勤顧問 平成18年1月 ジャバントラスト債権回収株式会社入社 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		福田 忠	昭和4年12月10日生	昭和28年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 昭和56年9月 同行香港支店長 昭和58年6月 野村貿易株式会社専務取締役 昭和60年7月 同社代表取締役副社長 平成3年6月 野村オートリース株式会社取締役社長 平成6年6月 同社取締役相談役 平成7年7月 YWK国際商事有限公司顧問 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	10
監査役		宮本 朝夫	昭和15年3月18日生	昭和38年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和58年10月 同行戸塚支店長 昭和60年5月 菱光証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)法人部長(出向) 昭和61年9月 同行検査部検査役 平成3年3月 株式会社林建設経理部長(出向) 平成4年5月 同行経営相談所所長代理 平成5年5月 文化産業信用組合理事(出向) 平成11年6月 同信用組合常務理事 平成13年6月 同信用組合専務理事 平成16年1月 サムカワフードプランニング株式会社常勤監査役 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3
計						781

- (注) 1 取締役相島 正宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役佐藤 洋史、監査役福田 忠及び監査役宮本 朝夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常勤監査役佐藤 洋史の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役福田 忠および監査役宮本 朝夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、健全性を確保できる経営体制を確立することを重要課題としております。そのため、全役職員の法令遵守の徹底・リスクに対する意識の向上、内部統制システムの強化により経営チェック機能の充実を図り、また、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する公平性の維持や透明性を高めるため、迅速かつ適切な情報開示に努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は、平成20年3月31日現在において、取締役8名のうち1名、社外監査役は監査役3名のうち2名を選任しております。
- ・当社の取締役の員数は、定款において20名以内と定めております。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

- ・取締役会は平成20年3月31日現在において取締役8名で構成し、「取締役会規定」に基づき、定時取締役会を3ヶ月に1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等で定められた事項、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。
- ・経営会議は「経営会議規定」に基づき、常勤取締役及び常勤監査役で構成し、毎月2回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催し、迅速な意思決定、情報の共有化、業務執行状況が把握できる体制を執っております。

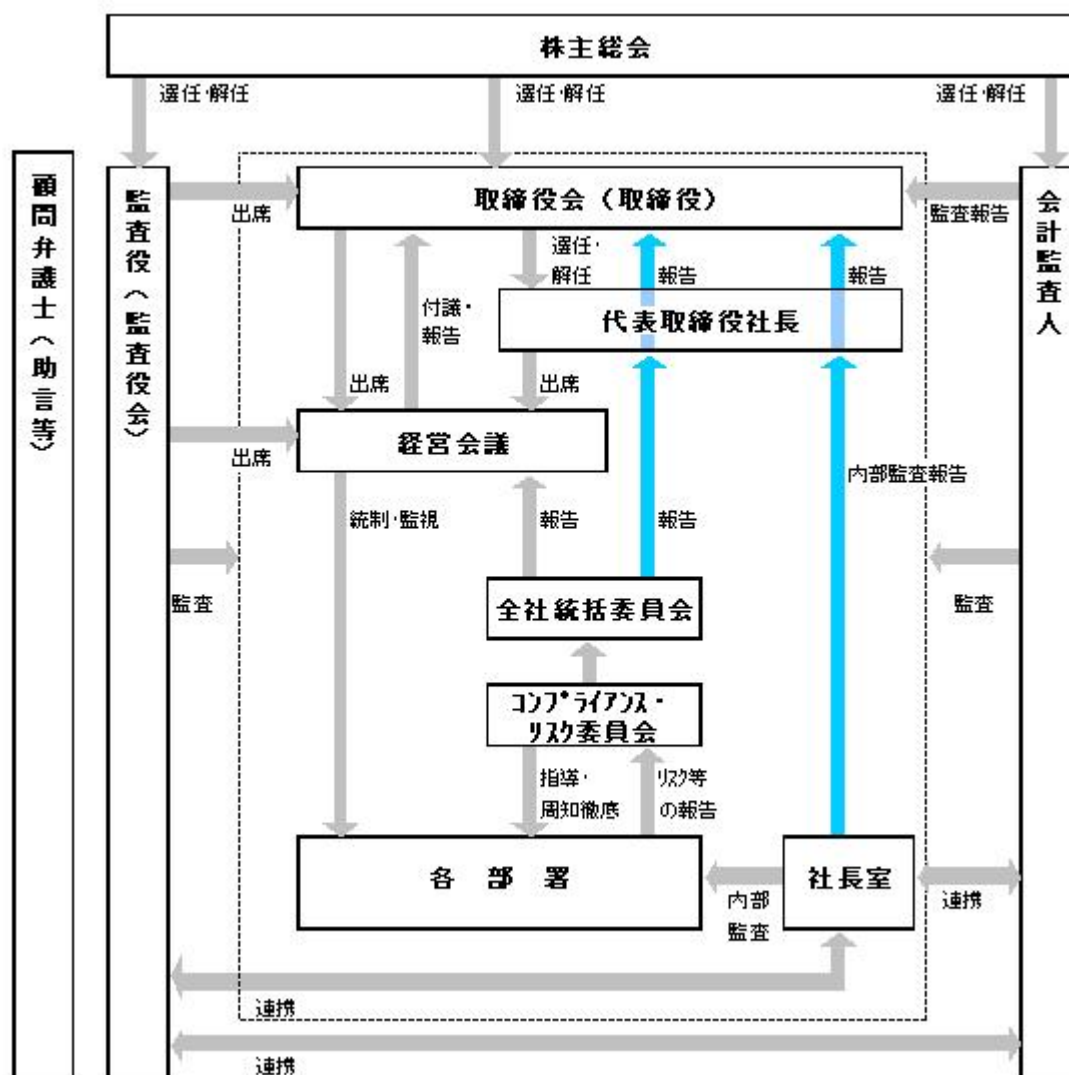
リスク管理体制の整備の状況

- ・「コンプライアンス・リスク委員会」において全役職員にリスクに対する意識の向上を促し、リスク管理体制の強化に努めます。また各部署長が当委員会の部署委員長として、常に自部署の対応状況を把握し、定期的または必要に応じて開催する当委員会に報告し、対応・改善策を協議し、リスクの早期発見と迅速かつ適切な改善等の対応を行うこととしております。

監査役監査および内部監査の状況

- ・監査役監査は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会および経営会議への出席、業務の内容および財産の状況の調査を通じ、取締役の職務の執行の監査を行っております。なお、代表取締役との信頼関係向上のため、定期的に会合を開催しております。
- ・内部監査については、社長室に内部監査課を設置し2名で実施しております。内部監査課は業務の改善を要する事項を整理し、改善に取り組み、内部統制の強化を図っております。
- ・会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善などの提言を受けております。

模式図



役員報酬の内容（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額
	名	千円	名	千円	名	千円	名	千円	名	千円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	96,990			1	9,750	2	5,500	11	112,240
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	327,250	1	200	-	-	-	-	2	327,450
計	-	424,240	-	200	-	9,750	-	5,500	-	439,690

(注) 1.平成5年6月29日開催の株主総会の決議による取締役報酬限度額は年額270,000千円以内であります。

2.平成5年6月29日開催の株主総会の決議による監査役報酬限度額は年額81,000千円以内であります。

3.平成20年3月31日現在の取締役総数は8名（内1名が社外取締役）、監査役総数は3名（内2名が社外監査役）であります。

4.上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）として、29,160千円を支給しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
大橋 洋史	新日本監査法人
鳥羽 正浩	新日本監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
会計士補 6名
その他 7名

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

上記以外の業務に基づく報酬は「財務報告に係る内部統制に関する助言業務」に対し、1,610千円があります。

2. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係者の概要

関係者の概要

- ・社外取締役の相島正宏氏が取締役を兼務しております神鋼物流株式会社と当社との間には、運送料、構内作業料等の収入及び事務所賃借料の支払について取引があります。
- ・社外監査役の宮本 朝夫氏は当社株式を3,000株所有しております。
- ・社外監査役の福田 忠氏は当社株式を10,000株所有しております。

3. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

4. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当金

当社は、株主の皆様へ機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第58期連結会計年度の連結財務諸表および第58期事業年度の財務諸表 みずず監査法人

第59期連結会計年度の連結財務諸表および第59期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,429,278		2,771,450	
2 受取手形及び 営業未収入金	5	2,667,443		2,590,743	
3 たな卸資産		49,613		38,790	
4 前払費用		77,771		38,635	
5 未収入金		6,131		4,028	
6 繰延税金資産		136,028		160,930	
7 供託金	6	210,000		210,000	
8 その他		204,555		149,344	
9 貸倒引当金		16,674		16,057	
流動資産合計		5,764,150	62.3	5,947,865	64.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	1,158,455		1,091,657	
減価償却累計額		561,092	597,363	571,159	520,497
(2) 機械装置及び運搬具		186,426		183,297	
減価償却累計額		158,894	27,531	162,156	21,141
(3) 土地	2,3		1,412,637		1,412,637
(4) その他		104,827		93,172	
減価償却累計額		89,157	15,669	79,600	13,572
有形固定資産合計		2,053,202	22.2	1,967,849	21.5
2 無形固定資産		252,141	2.7	242,538	2.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,3	402,559		338,353	
(2) 長期貸付金		61,376		53,233	
(3) 破産債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権		82,294		79,679	
(4) 長期前払費用		393		447	
(5) 繰延税金資産		208,188		272,277	
(6) その他		505,709		348,886	
(7) 貸倒引当金		80,529		77,865	
投資その他の資産合計		1,179,992	12.8	1,015,011	11.1
固定資産合計		3,485,336	37.7	3,225,399	35.2
資産合計		9,249,486	100.0	9,173,265	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び営業未払金		2,227,243		2,111,697	
2 短期借入金	3	1,257,043		1,212,578	
3 一年以内償還社債		30,000			
4 未払費用		194,201		229,045	
5 未払法人税等		326,593		224,986	
6 未払消費税等		25,473		24,493	
7 賞与引当金		223,597		229,109	
8 その他		114,426		148,616	
流動負債合計		4,398,579	47.6	4,180,526	45.6
固定負債					
1 長期借入金	3	1,132,823		1,211,494	
2 再評価に係る 繰延税金負債	2	213,666		213,666	
3 退職給付引当金		649,831		713,017	
4 役員退職慰労引当金				121,887	
5 負ののれん		14,883		11,162	
6 その他		37,187		36,887	
固定負債合計		2,048,391	22.1	2,308,115	25.1
負債合計		6,446,970	69.7	6,488,642	70.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		856,050		856,050	
2 資本剰余金		625,295		625,295	
3 利益剰余金		1,161,977		1,129,854	
4 自己株式		750		750	
株主資本合計		2,642,572	28.6	2,610,449	28.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		125,502		41,740	
2 土地再評価差額金	2	3,885		3,885	
3 為替換算調整勘定		15,428		13,694	
評価・換算差額等合計		144,816	1.5	59,320	0.6
少数株主持分		15,126	0.2	14,853	0.2
純資産合計		2,802,515	30.3	2,684,622	29.3
負債純資産合計		9,249,486	100.0	9,173,265	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 港湾運送収入		7,370,750			7,315,769		
2 陸上運送収入		2,776,235			2,945,802		
3 倉庫収入		3,139,768			3,065,264		
4 通関収入		1,883,913			1,997,387		
5 その他収入		535,097	15,705,765	100.0	464,854	15,789,078	100.0
営業原価							
1 港湾運送原価		4,640,352			4,548,023		
2 陸上運送原価		3,384,047			3,604,317		
3 倉庫原価		2,912,313			2,833,982		
4 通関原価		539,822			587,036		
5 その他原価		417,162	11,893,699	75.7	361,456	11,934,816	75.6
営業総利益			3,812,066	24.3		3,854,262	24.4
販売費及び一般管理費	1		2,999,249	19.1		3,050,681	19.3
営業利益			812,817	5.2		803,580	5.1
営業外収益							
1 受取利息		3,417			5,173		
2 受取配当金		4,347			5,329		
3 受取保険金		3,285			2,889		
4 受取地代家賃		4,729			3,015		
5 負ののれん償却額		3,720			3,720		
6 その他		15,452	34,953	0.2	11,027	31,155	0.1
営業外費用							
1 支払利息		69,053			58,929		
2 満期保険差額					25,487		
3 その他		17,879	86,932	0.6	1,949	86,366	0.5
経常利益			760,838	4.8		748,369	4.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	5,979			
2 退職給付引当金戻入益		280			
3 貸倒引当金戻入益		1,261		3,280	
4 投資有価証券売却益			7,521	6,963	10,243
					0.1
特別損失					
1 固定資産除売却損	3	2,451		842	
2 減損損失	4			36,508	
3 役員退職慰労金				327,250	
4 役員退職慰労引当金 繰入額				104,670	
5 訴訟和解金				60,000	
6 訴訟費用				11,000	
7 投資有価証券売却損		14			
8 投資有価証券評価損		1,364			
9 その他		687	4,517	812	541,083
					3.4
税金等調整前当期純利益			763,842		217,529
					1.4
法人税、住民税及び 事業税		353,883		252,161	
法人税等調整額		38,670	315,213	49,172	202,989
					1.3
少数株主利益 又は損失()			1,301		273
					0.0
当期純利益			447,326		14,813
					0.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	856,050	625,295	746,314	544	2,227,115
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			28,163		28,163
役員賞与			3,500		3,500
当期純利益			447,326		447,326
自己株式の取得				206	206
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			415,663	206	415,457
平成19年3月31日残高(千円)	856,050	625,295	1,161,977	750	2,642,572

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	175,132	3,885	10,699	189,717	13,824	2,430,657
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						28,163
役員賞与						3,500
当期純利益						447,326
自己株式の取得						206
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	49,630		4,729	44,900	1,301	43,598
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	49,630		4,729	44,900	1,301	371,858
平成19年3月31日残高(千円)	125,502	3,885	15,428	144,816	15,126	2,802,515

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	856,050	625,295	1,161,977	750	2,642,572
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			46,936		46,936
当期純利益			14,813		14,813
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			32,122		32,122
平成20年3月31日残高(千円)	856,050	625,295	1,129,854	750	2,610,449

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	125,502	3,885	15,428	144,816	15,126	2,802,515
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						46,936
当期純利益						14,813
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	83,762		1,734	85,496	273	85,769
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	83,762		1,734	85,496	273	117,892
平成20年3月31日残高(千円)	41,740	3,885	13,694	59,320	14,853	2,684,622

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		763,842	217,529
2		64,560	60,884
3			36,508
4			327,250
5		3,720	3,720
6			60,000
7			11,000
8		1,754	3,280
9		47,604	63,186
10			121,887
11		7,764	10,502
12		69,053	58,929
13			25,487
14			6,963
15		14	
16		1,364	
17		5,979	
18		2,451	842
19		27,663	74,762
20		638	10,823
21		72,197	108,165
22		11,633	979
23		3,500	
24		8,343	116,541
小計		976,864	1,052,020
25		7,764	10,498
26			150,161
27		67,071	60,720
28		99,401	352,798
29			327,250
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		818,156	471,912
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		23,000	500,000
2			500,000
3		8,330	939
4		10,321	
5		14,185	111,330
6		675	23,492
7		26,500	16,900
8		26,224	25,043
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		11,205	80,633
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		446,800	650,000
2		446,800	546,800
3		800,000	840,000
4		746,969	908,994
5		60,000	30,000
6		206	

7 配当金の支払額		27,905	46,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,080	42,416
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,346	6,690
現金及び現金同等物の増加額		795,627	342,171
現金及び現金同等物の期首残高		1,633,651	2,429,278
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,429,278	2,771,450

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 大東運輸倉庫(株) (株)大東物流機工 ジェネラルインターナショナル フレイトフォワードーズ インコーポレイテッド 大東港運(江陰)儲運有限公司 (株)ダイトウサービス 東京運輸倉庫(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 (有)ダイトウ保険センター 連結の範囲から除いた理由 総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社等の名称 (有)ダイトウ保険センター 持分法を適用しない理由 当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド、大東港運(江陰)儲運有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる 債権及び債務 時価法 たな卸資産 イ 仕掛作業支出金 個別法による原価法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる 債権及び債務 同左 たな卸資産 イ 仕掛作業支出金 同左 ロ 貯蔵品 同左

	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、提出会社の大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟に属する有形固定資産については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 イ 施設利用権 提出会社の港湾施設利用権については賃借期間(30年)に基づく定額法、その他の施設利用権については主として賃借期間に基づく定額法 ロ ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 イ 施設利用権 同左</p> <p>ロ</p> <p>長期前払費用 同左</p>
--	--	---

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

八 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,022,835千円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

二

八 退職給付引当金

同左

二 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理してはりましたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

これは「租税特別措置上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告 第42号 日本公認会計士協会 平成19年4月13日)

が公表されたことに伴い、当社における役員の退職慰労金の支給状況を勘案した結果、当連結会計年度に長期在任役員の退任による支給実績があり、今後も役員退任時に内規に基づく支給が見込まれるため役員の退任時の費用を在任期間に応じて適正に配分することにより一時的な費用発生を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図る目的で変更したものであります。

この変更により、当連結会計年度発生額17,217千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額104,670千円は特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は17,217千円減少し、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は

121,887千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
--	---	---------------------------------

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。 なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,787,388千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>1 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,000千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成12年3月31日に提出会社の事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>なお、同法律第10条に定める再評価を行った土地の当期末における時価評価額(829,395千円)と再評価後の帳簿価額(1,412,637千円)との差額は583,241千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">410,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,412,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,914,232千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">919,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">950,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,870,266千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 500,000千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">シンジケーション方式タームローン契約(実行可能期間付) 当社は当連結会計年度において効率的で安定した資金調達を図るため、三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとした取引先銀行5行との間でシンジケーション方式タームローン契約(実行可能期間付)を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">シンジケーション方式タームローンの総額 700,000千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 12,353千円</p>	建物	410,373千円	土地	1,412,512千円	投資有価証券	91,346千円	計	1,914,232千円	短期借入金	919,863千円	長期借入金	950,403千円	計	1,870,266千円	借入金実行残高	千円	差引額	500,000千円	借入金実行残高	700,000千円	差引額	千円	<p>1 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,000千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成12年3月31日に提出会社の事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>なお、同法律第10条に定める再評価を行った土地の当期末における時価評価額(861,548千円)と再評価後の帳簿価額(1,412,637千円)との差額は551,089千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">392,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,412,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,856,494千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">863,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,122,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,985,403千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 500,000千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物	392,071千円	土地	1,412,512千円	投資有価証券	51,911千円	計	1,856,494千円	短期借入金	863,082千円	長期借入金	1,122,321千円	計	1,985,403千円	借入金実行残高	千円	差引額	500,000千円
建物	410,373千円																																								
土地	1,412,512千円																																								
投資有価証券	91,346千円																																								
計	1,914,232千円																																								
短期借入金	919,863千円																																								
長期借入金	950,403千円																																								
計	1,870,266千円																																								
借入金実行残高	千円																																								
差引額	500,000千円																																								
借入金実行残高	700,000千円																																								
差引額	千円																																								
建物	392,071千円																																								
土地	1,412,512千円																																								
投資有価証券	51,911千円																																								
計	1,856,494千円																																								
短期借入金	863,082千円																																								
長期借入金	1,122,321千円																																								
計	1,985,403千円																																								
借入金実行残高	千円																																								
差引額	500,000千円																																								

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>6 訴訟事件 当社が保管していた貨物について提訴されていた損害賠償請求事件について平成18年4月20日、当社は全面勝訴の控訴審判決を受けました。これを受け原告側は上告の提起および上告受理の申し立てを行いました。 平成19年6月11日、東京高等裁判所に差し戻す旨の判決がありました。 なお、関連事項につきましては、「第5 経理の状況」1 連結財務諸表等(2) その他 重要な訴訟事件等に記載しております。</p>	<p>6 訴訟事件 当社が保管していた貨物について提訴されていた損害賠償請求事件について平成18年4月20日、当社は全面勝訴の控訴審判決を受けました。これを受け原告側は上告の提起および上告受理の申し立てを行いました。 平成19年6月11日、東京高等裁判所に差し戻す旨の判決がありました。 平成20年5月12日、東京高等裁判所の最終和解案の提示を受け、当社が原告に訴訟和解金60,000千円を支払うことで和解が成立いたしました。 なお、関連事項につきましては、「第5 経理の状況」1 連結財務諸表等(2) その他 重要な訴訟事件等に記載しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料賞与</td> <td>1,500,784千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>203,575千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>215,084千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却益</td> <td>5,979千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>225千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除売却損</td> <td>1,499千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>726千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	給料賞与	1,500,784千円	賞与引当金繰入額	203,575千円	退職給付費用	215,084千円	機械装置及び運搬具売却益	5,979千円	建物及び構築物除却損	225千円	機械装置及び運搬具除売却損	1,499千円	その他	726千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料賞与</td> <td>1,543,231千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>209,658千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>237,249千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他</td> <td>842千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当企業集団は、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">普通倉庫</td> <td rowspan="3">中国・江蘇省 江陰市</td> <td>建 物</td> <td>36,173</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>36,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は原則として事業別及び物件別に資産のグループ化を行っております。 上記資産の帳簿価額については、事業環境の変化等により回収可能性が認められないため備忘価額まで減額しております。</p>	給料賞与	1,543,231千円	賞与引当金繰入額	209,658千円	退職給付費用	237,249千円	その他	842千円	用途	場所	種類	金額	普通倉庫	中国・江蘇省 江陰市	建 物	36,173	機械装置	335	合 計	36,508
給料賞与	1,500,784千円																																		
賞与引当金繰入額	203,575千円																																		
退職給付費用	215,084千円																																		
機械装置及び運搬具売却益	5,979千円																																		
建物及び構築物除却損	225千円																																		
機械装置及び運搬具除売却損	1,499千円																																		
その他	726千円																																		
給料賞与	1,543,231千円																																		
賞与引当金繰入額	209,658千円																																		
退職給付費用	237,249千円																																		
その他	842千円																																		
用途	場所	種類	金額																																
普通倉庫	中国・江蘇省 江陰市	建 物	36,173																																
		機械装置	335																																
		合 計	36,508																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000			9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,100	600		1,700

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,163	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,936	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000			9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,700			1,700

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,936	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,711	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 2,429,278千円	現金及び預金勘定 2,771,450千円
預入期間3ヵ月超の定期預金 千円	預入期間3ヵ月超の定期預金 千円
現金及び現金同等物 2,429,278千円	現金及び現金同等物 2,771,450千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器 具及び備品)</td> <td>105,412</td> <td>37,829</td> <td>67,583</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>26,481</td> <td>12,925</td> <td>13,556</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>116,280</td> <td>36,249</td> <td>80,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248,173</td> <td>87,004</td> <td>161,169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具器 具及び備品)	105,412	37,829	67,583	無形固定資産 (ソフトウェア)	26,481	12,925	13,556	機械装置及び 運搬具	116,280	36,249	80,030	合計	248,173	87,004	161,169	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器 具及び備品)</td> <td>94,240</td> <td>46,139</td> <td>48,101</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21,529</td> <td>12,703</td> <td>8,825</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>109,680</td> <td>51,915</td> <td>57,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,450</td> <td>110,758</td> <td>114,691</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具器 具及び備品)	94,240	46,139	48,101	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,529	12,703	8,825	機械装置及び 運搬具	109,680	51,915	57,764	合計	225,450	110,758	114,691
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
有形固定資産 その他(工具器 具及び備品)	105,412	37,829	67,583																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	26,481	12,925	13,556																																						
機械装置及び 運搬具	116,280	36,249	80,030																																						
合計	248,173	87,004	161,169																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
有形固定資産 その他(工具器 具及び備品)	94,240	46,139	48,101																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,529	12,703	8,825																																						
機械装置及び 運搬具	109,680	51,915	57,764																																						
合計	225,450	110,758	114,691																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 46,478千円	1年内 41,970千円																																								
1年超 114,691千円	1年超 72,721千円																																								
合計 161,169千円	合計 114,691千円																																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額に重要性がないため、支払利子込み法により算定し ております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額に重要性がないため、支払利子込み法により算定し ております。																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 45,182千円	支払リース料 46,478千円																																								
減価償却費相当額 45,182千円	減価償却費相当額 46,478千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	132,407	311,718	179,310
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	16,406	14,431	1,974
計	148,813	326,149	177,335

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式 子会社株式	3,000
その他有価証券 非上場株式	73,410

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,364千円計上しております。

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	69,615	151,996	82,380
小計	69,615	151,996	82,380
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	131,994	106,192	25,801
投資信託	9,837	7,014	2,823
小計	141,831	113,207	28,624
合計	211,447	265,203	53,755

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(千円)	23,492
売却益の合計額(千円)	6,963

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式 子会社株式	3,000
その他有価証券 非上場株式	70,150

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

提出会社は、金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。
なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利の変動によるリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、資金運用管理規定に従い管理部にて行っております。

また、別に定める職務権限管理規定において取引権限の限度および取引限度額等が明示されております。さらに、月ごとの経営会議にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をしております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時の取締役会で決定されることとなります。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額がデリバティブ取引のリスク額を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約事項等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
スワップ取引				1,211
合計				1,211

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

提出会社は、金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利の変動によるリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、資金運用管理規定に従い管理部にて行っております。

また、別に定める職務権限管理規定において取引権限の限度および取引限度額等が明示されております。さらに、月ごとの経営会議にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をしております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時の取締役会で決定されることとなります。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額がデリバティブ取引のリスク額を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社大東港運(株)については昭和43年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	1,743,611
ロ 年金資産	282,605
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,461,006
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	551,021
ホ 未認識数理計算上の差異	262,554
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	647,430
ト 前払年金費用	2,400
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	649,831

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用	97,391
ロ 利息費用	31,857
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	68,878
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	34,382
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	232,509

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
------------------	-----

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社大東港運(株)については昭和43年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	1,715,521
ロ 年金資産	343,483
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,372,037
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	482,143
ホ 未認識数理計算上の差異	179,419
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	710,475
ト 前払年金費用	2,541
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	713,017

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用	110,428
ロ 利息費用	34,822
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	68,878
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	42,402
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	256,531

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 19,168千円</p> <p>投資有価証券評価損 39,268千円</p> <p>貸倒引当金 13,165千円</p> <p>賞与引当金 90,673千円</p> <p>退職給付引当金 262,905千円</p> <p>未払法定福利費 11,464千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 44,467千円</p> <p>未払事業税 25,389千円</p> <p>その他 1,576千円</p> <p>繰延税金資産小計 508,078千円</p> <p>評価性引当額 112,027千円</p> <p>繰延税金資産合計 396,051千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>其他有価証券評価差額金 51,833千円</p> <p>繰延税金負債合計 51,833千円</p> <p>繰延税金資産の純額 344,217千円</p> <p>(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 136,028千円</p> <p>固定資産 繰延税金資産 208,188千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>税務上の繰越欠損金 36,555千円</p> <p>投資有価証券評価損 39,258千円</p> <p>貸倒引当金 12,198千円</p> <p>賞与引当金 92,810千円</p> <p>退職給付引当金 287,945千円</p> <p>役員退職慰労引当金 49,401千円</p> <p>未払法定福利費 11,937千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 43,407千円</p> <p>未払事業税 18,014千円</p> <p>訴訟和解金 24,318千円</p> <p>訴訟費用 4,458千円</p> <p>その他 3,370千円</p> <p>繰延税金資産小計 623,676千円</p> <p>評価性引当額 178,452千円</p> <p>繰延税金資産合計 445,223千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>其他有価証券評価差額金 12,015千円</p> <p>繰延税金負債合計 12,015千円</p> <p>繰延税金資産の純額 433,207千円</p> <p>(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 160,930千円</p> <p>固定資産 繰延税金資産 272,277千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1%</p> <p>住民税均等割 4.4%</p> <p>税効果を適用していない一時差異 42.5%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 93.3%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	15,170,668	535,097	15,705,765		15,705,765
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		82,677	82,677	(82,677)	
計	15,170,668	617,774	15,788,443	(82,677)	15,705,765
営業費用	13,807,689	538,868	14,346,558	546,390	14,892,948
営業利益	1,362,978	78,906	1,441,884	(629,067)	812,817
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,790,217	2,050,374	5,840,591	3,408,894	9,249,486
減価償却費	25,596	38,963	64,560		64,560
資本的支出	6,302	2,028	8,330		8,330

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	15,324,224	464,854	15,789,078		15,789,078
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		89,719	89,719	(89,719)	
計	15,324,224	554,573	15,878,797	(89,719)	15,789,078
営業費用	14,009,268	470,738	14,480,007	505,490	14,985,497
営業利益	1,314,955	83,834	1,398,790	(595,210)	803,580
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	3,601,335	1,970,124	5,571,459	3,601,805	9,173,265
減価償却費	24,345	36,539	60,884		60,884
減損損失	36,508		36,508		36,508
資本的支出	934	5	939		939

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 港湾運送事業及び港湾付帯事業 …… 一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業、運送取次事業、倉庫業、通関業

(2) その他事業 …… 海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業等

- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は546,390千円であり、当企業集団における一般管理費であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は505,490千円であり、当企業集団における一般管理費であります。
- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,408,894千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,601,805千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる事項に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労金について、支出時の費用とする方法から、連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「港湾運送事業及び港湾付帯事業」が5,005千円、「その他事業」が5,005千円、配賦不能営業費用が7,207千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	別府克己			当社取締役 神鋼物流(株)代表取締役 専務取締役	なし			神鋼物流(株)からの運送料等の収入(注)1	1,151,940	営業未収入金	460,787

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当該取引は、いわゆる第三者のための取引であり、一般取引先と同様の取引条件によっております。
2 期末残高には、消費税等が含まれており、取引金額には含まれておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	296.93円	1株当たり純資産額	284.40円
1株当たり当期純利益	47.65円	1株当たり当期純利益	1.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	447,326	14,813
普通株式に係る当期純利益(千円)	447,326	14,813
普通株式の期中平均株式数(株)	9,387,450	9,387,300

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
大東港運株式会社	第1回無担保社債 注	平成14年 8月30日	30,000		0.52	無担保社債	平成19年 8月30日
合計			30,000				

(注) 株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	446,800	550,000	1.920	
1年以内に返済予定の長期借入金	810,243	662,578	2.588	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,132,823	1,211,494	2.398	平成21年4月30日 ~平成24年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	2,389,866	2,424,072		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	523,000	421,313	176,163	91,018

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項は、ありません。

重要な訴訟事件等

当社は平成11年5月25日、エンゲルハード・メタルズ・ジャパン株式会社からニッケル地金の保管について寄託契約の債務不履行に基づく損害賠償請求を東京地方裁判所に提訴されました。

平成16年7月13日、東京地方裁判所より、当社に2,118,732米ドル及び平成10年1月30日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え、という旨の判決がありました。

平成16年7月15日、当社は上記判決を不服として東京高等裁判所に控訴し、平成18年4月20日、同高等裁判所より当社全面勝訴の控訴審判決を受けました。

同年5月8日、同社は最高裁判所に控訴審判決を不服とし上告の提起および上告受理の申し立てを行いました。

平成19年6月11日、最高裁判所より原判決のうち一部を破棄し、東京高等裁判所に差し戻す旨の判決がありました。

平成20年5月12日、東京高等裁判所より最終和解案の提示を受け、当社がエンゲルハード・メタルズ・ジャパン株式会社に訴訟和解金60,000千円を支払うことで和解が成立いたしました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第58期 (平成19年3月31日)		第59期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,969,972		2,393,626	
2 受取手形	4	70,515		61,953	
3 営業未収入金		2,383,451		2,353,386	
4 仕掛作業支出金		45,011		35,812	
5 貯蔵品		3,577		2,584	
6 前払費用		57,839		20,878	
7 関税等立替金		196,608		141,332	
8 未収入金		5,609		2,136	
9 繰延税金資産		129,428		154,429	
10 供託金	7	210,000		210,000	
11 その他		14,557		13,195	
12 貸倒引当金		16,003		15,412	
流動資産合計		5,070,567	57.2	5,373,924	60.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	967,171		967,171	
減価償却累計額		439,326	527,845	472,496	494,674
(2) 構築物		74,048		74,048	
減価償却累計額		57,547	16,500	61,326	12,722
(3) 機械及び装置		76,889		76,889	
減価償却累計額		63,727	13,161	66,379	10,509
(4) 車両運搬具		490		490	
減価償却累計額		465	24	470	19
(5) 工具器具及び備品		74,599		72,595	
減価償却累計額		62,605	11,994	61,251	11,344
(6) 土地	1,2		1,412,637		1,412,637
有形固定資産合計		1,982,164	22.4	1,941,908	21.7
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		9,094		9,094	
(2) 施設利用権		185,175		175,651	
無形固定資産合計		194,270	2.2	184,745	2.1

区分	注記 番号	第58期 (平成19年3月31日)		第59期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	395,023		330,209	
(2) 関係会社株式		394,795		394,795	
(3) 出資金		5,090		5,090	
(4) 関係会社出資金		78,798		78,798	
(5) 従業員長期貸付金		61,376		53,233	
(6) 関係会社長期貸付金		16,951		16,951	
(7) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		72,690		72,435	
(8) 長期前払費用		291		345	
(9) 差入保証金		120,822		120,822	
(10) 会員権等		33,796		32,984	
(11) 役員保険積立金		321,041		168,279	
(12) 繰延税金資産		186,792		251,985	
(13) 貸倒引当金		71,027		70,723	
投資その他の資産合計		1,616,444	18.2	1,455,207	16.2
固定資産合計		3,792,878	42.8	3,581,861	40.0
資産合計		8,863,446	100.0	8,955,785	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		163,596		139,064	
2 営業未払金	5	2,123,181		2,093,631	
3 短期借入金	2	446,800		550,000	
4 一年以内返済長期借入金	2	810,243		662,578	
5 一年以内償還社債		30,000			
6 未払金		47,525		43,938	
7 未払費用		166,934		201,174	
8 未払法人税等		293,641		216,766	
9 未払消費税等		18,689		19,269	
10 前受金		8,255		20,589	
11 預り金		29,041		32,367	
12 関税等預り金		4,025		23,615	
13 賞与引当金		211,866		214,614	
流動負債合計		4,353,802	49.1	4,217,610	47.1

区分	注記 番号	第58期 (平成19年3月31日)		第59期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	2	1,132,823		1,211,494	
2 再評価に係る 繰延税金負債	1	213,666		213,666	
3 退職給付引当金		588,015		650,155	
4 役員退職慰労引当金				121,887	
5 その他		14,480		14,180	
固定負債合計		1,948,985	22.0	2,211,383	24.7
負債合計		6,302,787	71.1	6,428,994	71.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		856,050		856,050	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		625,295		625,295	
資本剰余金合計		625,295		625,295	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		140,000		140,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		300,000		650,000	
繰越利益剰余金		511,382		211,635	
利益剰余金合計		951,382		1,001,635	
4 自己株式		750		750	
株主資本合計		2,431,977	27.4	2,482,230	27.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		124,797		40,675	
2 土地再評価差額金	1	3,885		3,885	
評価・換算差額等合計		128,682	1.5	44,560	0.5
純資産合計		2,560,659	28.9	2,526,791	28.2
負債純資産合計		8,863,446	100.0	8,955,785	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 港湾運送収入		7,270,293			7,234,322		
2 陸上運送収入		2,547,546			2,709,792		
3 倉庫収入		2,820,903			2,741,239		
4 通関収入		1,874,472			1,988,697		
5 その他収入		427,953	14,941,169	100.0	411,817	15,085,869	100.0
営業原価							
1 港湾運送原価							
(1) 外注作業費		5,426,911			5,413,663		
(2) 労務費		281,257			270,598		
(内賞与引当金繰入額)		(11,195)			(11,006)		
(3) 減価償却費		317			367		
(4) 賃借料		55,379			57,684		
(5) その他		20,294	5,784,159		17,733	5,760,047	
2 陸上運送原価							
(1) 外注運送費		2,159,451			2,312,819		
(2) 労務費		6,128			1,608		
(3) 減価償却費		121					
(4) 賃借料		355					
(5) その他		855	2,166,912		133	2,314,560	
3 倉庫原価							
(1) 外注作業保管費		2,667,418			2,581,713		
(2) 労務費		7,922			7,868		
(3) 減価償却費		22			115		
(4) その他		14	2,675,377		50	2,589,747	
4 通関原価							
(1) 通関諸掛		530,920	530,920		579,032	579,032	

区分	注記 番号	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
5 その他原価							
(1) 外注作業費		179,315		151,818			
(2) 労務費		17,631		18,062			
(3) 減価償却費		38,360		36,135			
(4) 賃借料		11,429		11,429			
(5) その他		18,493	265,230	27,007	244,452		
営業原価合計			11,422,600	76.5		11,487,841	76.1
営業総利益			3,518,569	23.5		3,598,028	23.9
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		598		973			
2 役員報酬		123,060		112,240			
3 給料賞与		1,401,513		1,418,287			
4 法定福利費		216,908		229,574			
5 福利厚生費		30,646		39,757			
6 賞与引当金繰入額		199,084		205,302			
7 退職金				330			
8 退職給付費用		211,370		233,040			
9 役員退職慰労 引当金繰入額				17,217			
10 消耗品費		39,216		40,767			
11 交際費		29,564		31,434			
12 保険料		12,663		8,672			
13 賃借料		232,742		232,307			
14 減価償却費		14,942		14,133			
15 その他		282,256	2,794,568	18.7	263,867	2,847,907	18.9
営業利益			724,000	4.8		750,121	5.0
営業外収益							
1 受取利息		2,393		3,146			
2 受取配当金	1	17,072		90,772			
3 受取保険金		3,285		1,189			
4 受取地代家賃		3,558		3,405			
5 その他		7,830	34,140	0.2	7,285	105,798	0.7

区分	注記 番号	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		68,549			58,839		
2 社債利息		363			64		
3 満期保険差損					25,487		
4 その他		16,964	85,877	0.5	1,778	86,169	0.6
経常利益			672,263	4.5		769,749	5.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	667			895		
2 貸倒引当金戻入益		290					
3 投資有価証券売却益			957	0.0	6,963	7,858	0.0
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	488			123		
2 役員退職慰労金					327,250		
3 役員退職慰労 引当金繰入額					104,670		
4 投資有価証券売却損		14					
5 投資有価証券評価損		1,364					
6 ゴルフ会員権評価損		287			112		
7 訴訟和解金					60,000		
8 訴訟費用					11,000		
9 その他		400	2,554	0.0	700	503,856	3.3
税引前当期純利益			670,665	4.5		273,752	1.8
法人税、住民税 及び事業税		313,500			226,690		
法人税等調整額		38,665	274,834	1.9	50,127	176,562	1.2
当期純利益			395,830	2.6		97,189	0.6

営業原価明細書

区分	注記 番号	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
外注作業費			10,433,096	91.3		10,460,015	91.1
労務費			312,938	2.7		298,137	2.6
通関諸掛			530,920	4.7		579,032	5.0
減価償却費			38,822	0.3		36,617	0.3
賃借料			67,164	0.6		69,113	0.6
その他			39,658	0.4		44,925	0.4
合計			11,422,600	100.0		11,487,841	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	856,050	625,295	625,295
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	856,050	625,295	625,295

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	140,000		443,715	583,715	544	2,064,516	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		300,000	300,000				
剰余金の配当			28,163	28,163		28,163	
当期純利益			395,830	395,830		395,830	
自己株式の取得					206	206	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		300,000	67,666	367,666	206	367,460	
平成19年3月31日残高(千円)	140,000	300,000	511,382	951,382	750	2,431,977	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	174,482	3,885	178,367	2,242,883
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				28,163
当期純利益				395,830
自己株式の取得				206
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	49,684		49,684	49,684
事業年度中の変動額合計(千円)	49,684		49,684	317,775
平成19年3月31日残高(千円)	124,797	3,885	128,682	2,560,659

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	856,050	625,295	625,295
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	856,050	625,295	625,295

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	140,000	300,000	511,382	951,382	750	2,431,977	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		350,000	350,000				
剰余金の配当			46,936	46,936		46,936	
当期純利益			97,189	97,189		97,189	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		350,000	299,746	50,253		50,253	
平成20年3月31日残高(千円)	140,000	650,000	211,635	1,001,635	750	2,482,230	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	124,797	3,885	128,682	2,560,659
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				46,936
当期純利益				97,189
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	84,121		84,121	84,121
事業年度中の変動額合計(千円)	84,121		84,121	33,868
平成20年3月31日残高(千円)	40,675	3,885	44,560	2,526,791

重要な会計方針

項目	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式・関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式・関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛作業支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛作業支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟に属する有形固定資産については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 施設利用権 港湾施設利用権については賃借期間(30年)に基づく定額法 その他の施設利用権については定額法 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 施設利用権 同左

	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左
--	-------------------	------------------

項目	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(868,883千円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 これは「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 日本公認会計士協会 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当社における役員の退職慰労金の支給状況を勘案した結果、当事業年度に長期在任役員の退任による支給実績があり、今後も役員退任時に内規に基づく支給が見込まれるため役員の退任時の費用を在任期間に応じた適正に配分することにより一時的な費用発生を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図る目的で変更したものであります。 この変更により、当事業年度発生額17,217千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額104,670千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は17,217千円減少し、税引前当期純利益及び当期純利益は121,887千円減少しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

<p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。 なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額2,560,659千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第58期 (平成19年3月31日)	第59期 (平成20年3月31日)																																						
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>なお、同法律第10条に定める再評価を行った土地の当期末における時価評価額(829,395千円)と再評価後の帳簿価額(1,412,637千円)との差額は583,241千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">410,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,412,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,914,232千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">346,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">573,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">950,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,870,266千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,353千円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">775,854千円</td> </tr> </table>	建物	410,373千円	土地	1,412,512千円	投資有価証券	91,346千円	計	1,914,232千円	短期借入金	346,800千円	一年以内返済長期借入金	573,063千円	長期借入金	950,403千円	計	1,870,266千円	受取手形	12,353千円	営業未払金	775,854千円	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>なお、同法律第10条に定める再評価を行った土地の当期末における時価評価額(861,548千円)と再評価後の帳簿価額(1,412,637千円)との差額は551,089千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">392,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,412,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,856,494千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">413,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,122,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,985,403千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">米国子会社 ジェネラル インターナショナル フレイト フォワードース インコーポレイテッド</p> <p style="text-align: center;">300,000米ドル</p> <p>4</p> <p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">811,137千円</td> </tr> </table>	建物	392,071千円	土地	1,412,512千円	投資有価証券	51,911千円	計	1,856,494千円	短期借入金	450,000千円	一年以内返済長期借入金	413,082千円	長期借入金	1,122,321千円	計	1,985,403千円	営業未払金	811,137千円
建物	410,373千円																																						
土地	1,412,512千円																																						
投資有価証券	91,346千円																																						
計	1,914,232千円																																						
短期借入金	346,800千円																																						
一年以内返済長期借入金	573,063千円																																						
長期借入金	950,403千円																																						
計	1,870,266千円																																						
受取手形	12,353千円																																						
営業未払金	775,854千円																																						
建物	392,071千円																																						
土地	1,412,512千円																																						
投資有価証券	51,911千円																																						
計	1,856,494千円																																						
短期借入金	450,000千円																																						
一年以内返済長期借入金	413,082千円																																						
長期借入金	1,122,321千円																																						
計	1,985,403千円																																						
営業未払金	811,137千円																																						

第58期 (平成19年3月31日)	第59期 (平成20年3月31日)																		
<p>6 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引先銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>シンジケーション方式タームローン契約（実行可能期間付） 当社は当事業年度において効率的で安定した資金調達を図るため、三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとした取引先5行との間でシンジケーション方式タームローン契約（実行可能期間付）を締結しております。 当事業年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入金未実行残高は次の通りであります。</p> <p>シンジケーション方式タームローンの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>7 訴訟事件 当社が保管していた貨物について提訴されていた損害賠償請求事件について平成18年4月20日、当社は全面勝訴の控訴審判決を受けました。 これを受け原告側は上告の提起および上告受理の申し立てを行いました。 平成19年6月11日、東京高等裁判所に差し戻す旨の判決がありました。 なお、関連事項につきましては、「第5 経理の状況」2 財務諸表等（3）その他 重要な訴訟事件等に記載しております。</p>		500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円		700,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	千円	<p>6 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引先銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>7 訴訟事件 当社が保管していた貨物について提訴されていた損害賠償請求事件について平成18年4月20日、当社は全面勝訴の控訴審判決を受けました。 これを受け原告側は上告の提起および上告受理の申し立てを行いました。 平成19年6月11日、東京高等裁判所に差し戻す旨の判決がありました。 平成20年5月12日、東京高等裁判所より最終和解案の提示を受け、当社が原告に訴訟和解金60,000千円を支払うことで和解が成立いたしました。 なお、関連事項につきましては、「第5 経理の状況」2 財務諸表等（3）その他 重要な訴訟事件等に記載しております。</p>		500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円
	500,000千円																		
借入実行残高	千円																		
差引額	500,000千円																		
	700,000千円																		
借入実行残高	700,000千円																		
差引額	千円																		
	500,000千円																		
借入実行残高	千円																		
差引額	500,000千円																		

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>1 関係会社との取引にかかわるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,800千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> </table>	営業外収益		受取配当金	12,800千円	車両運搬具売却益	667千円	工具器具及び備品除却損	488千円	<p>1 関係会社との取引にかかわるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">85,580千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> </table>	営業外収益		受取配当金	85,580千円	工具器具及び備品除却損	123千円
営業外収益															
受取配当金	12,800千円														
車両運搬具売却益	667千円														
工具器具及び備品除却損	488千円														
営業外収益															
受取配当金	85,580千円														
工具器具及び備品除却損	123千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,100	600		1,700

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,700			1,700

(リース取引関係)

第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)				リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具及び 備品	105,412	37,829	67,583	工具器具及び 備品	94,240	46,139	48,101
ソフトウェア	26,481	12,925	13,556	ソフトウェア	21,529	12,703	8,825
車両運搬具	30,744	14,685	16,058	車両運搬具	24,144	13,244	10,899
合計	162,637	65,440	97,197	合計	139,914	72,087	67,826
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 29,370千円				1年内 25,689千円			
1年超 67,826千円				1年超 42,136千円			
合計 97,197千円				合計 67,826千円			
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に重要性がないため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に重要性がないため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 31,762千円				支払リース料 29,370千円			
減価償却費相当額 31,762千円				減価償却費相当額 29,370千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

第58期(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第59期(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第58期 (平成19年3月31日)		第59期 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
投資有価証券評価損	39,125千円	投資有価証券評価損	39,115千円
貸倒引当金	9,241千円	貸倒引当金	9,238千円
未払事業税	22,751千円	未払事業税	17,399千円
賞与引当金	85,890千円	賞与引当金	86,983千円
未払法定福利費	10,844千円	未払法定福利費	11,141千円
退職給付引当金	238,381千円	退職給付引当金	263,508千円
関係会社出資金評価損	43,053千円	役員退職慰労引当金	49,401千円
ゴルフ会員権評価損	44,467千円	関係会社出資金評価損	43,043千円
その他	1,502千円	ゴルフ会員権評価損	43,407千円
繰延税金資産小計	495,258千円	訴訟和解金	24,318千円
評価性引当額	127,448千円	訴訟費用	4,458千円
繰延税金資産合計	367,809千円	その他	3,076千円
		繰延税金資産小計	595,091千円
		評価性引当額	177,154千円
		繰延税金資産合計	417,937千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	51,588千円	その他有価証券評価差額金	11,522千円
繰延税金負債合計	51,588千円	繰延税金負債合計	11,522千円
繰延税金資産の純額	316,221千円	繰延税金資産の純額	406,415千円
(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	129,428千円	流動資産 繰延税金資産	154,429千円
固定資産 繰延税金資産	186,792千円	固定資産 繰延税金資産	251,985千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率	40.5%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%
		住民税均等割	3.1%
		税効果を適用していない一時差異	18.2%
		その他	0.2%
		税効果適用後の法人税等の負担率	64.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	272.78円	1株当たり純資産額	269.17円
1株当たり当期純利益	42.17円	1株当たり当期純利益	10.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	395,830	97,189
普通株式に係る当期純利益(千円)	395,830	97,189
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,387,450	9,387,300

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
横浜冷凍(株)	114,986	80,835
山陽特殊製鋼(株)	175,662	79,048
(株)横浜港国際流通センター	1,344	67,200
日本電工(株)	20,847	19,846
豊田通商(株)	6,400	13,536
兼松(株)	101,575	13,408
丸紅(株)	13,609	9,880
東洋水産(株)	6,000	9,000
富士火災海上保険(株)	21,840	5,787
住友倉庫(株)	10,600	4,971
その他14銘柄	47,829	19,681
計	520,695	323,195

【その他】

種類及び銘柄	投資口数	貸借対照表計上額(千円)
(証券投資信託の受益証券)		
ストックインデックスファンド225	13,152,980	7,014
計	13,152,980	7,014

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	967,171			967,171	472,496	33,170	494,674
構築物	74,048			74,048	61,326	3,778	12,722
機械及び装置	76,889			76,889	66,379	2,652	10,509
車両運搬具	490			490	470	4	19
工具器具及び備品	74,599	939	2,944	72,595	61,251	1,466	11,344
土地	1,412,637			1,412,637			1,412,637
有形固定資産計	2,605,836	939	2,944	2,603,832	661,924	41,072	1,941,908
無形固定資産							
電話加入権	9,094			9,094			9,094
施設利用権	285,216			285,216	109,565	9,524	175,651
無形固定資産計	294,310			294,310	109,565	9,524	184,745
長期前払費用	525	235	225	535	189	181	345

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,030	15,833		16,728	86,135
賞与引当金	211,866	214,614	211,866		214,614
役員退職慰労引当金		121,887			121,887

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額16,473千円、回収額255千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,592
預金	
当座預金	1,759,186
普通預金	75,252
定期預金	550,000
別段預金	595
預金計	2,385,034
合計	2,393,626

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太洋物産(株)	14,164
三井物産(株)	10,095
(株)青木固研究所	9,600
佐藤商事(株)	6,400
兵庫県貿易(株)	5,811
その他	15,882
合計	61,953

(注) その他...伊藤忠丸紅特殊鋼(株)他

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	18,473
平成20年5月満期	21,392
平成20年6月満期	15,141
平成20年7月満期	4,846
平成20年8月満期	2,100
合計	61,953

C 営業未収入金
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神鋼物流(株)	469,204
ジャパンフード(株)	129,519
住金物産(株)	99,116
阪和興業(株)	85,805
(株)アイ・ロジスティクス	75,087
その他	1,494,653
合計	2,353,386

(注) その他...豊通食料(株)他

(b) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,383,451	15,330,071	15,360,137	2,353,386	86.7	56.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 仕掛作業支出金

相手先	金額(千円)
(株)大東物流機工	4,404
(株)商船三井	3,211
その他	28,196
合計	35,812

(注) その他...(株)ダイトコーポレーション他

E 貯蔵品

区分	金額(千円)
作業用資材等	988
収入印紙	485
その他	1,111
合計	2,584

負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
日本通運(株)	62,631
松岡冷蔵(株)	30,527
神都陸運(株)	15,944
丸田運輸倉庫(株)	13,809
(株)日新起業	4,085
その他	12,065
計	139,064

(注) その他... (株)双葉運輸他

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	43,573
平成20年5月満期	40,573
平成20年6月満期	34,856
平成20年7月満期	20,060
合計	139,064

B 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)大東物流機工	801,792
五十嵐冷蔵(株)	94,911
(株)マルハニチロ物流	83,283
日塩(株)	51,190
(株)ロジスティクス・ネットワーク	49,686
その他	1,012,766
合計	2,093,631

(注) その他... 神戸高速運輸(株)他

C 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)りそな銀行	100,000
(株)横浜銀行	100,000
合計	550,000

D 一年以内返済長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	230,278
(株)みずほ銀行	196,800
(株)三井住友銀行	156,000
(株)りそな銀行	62,004
(株)横浜銀行	9,996
商工組合中央金庫	7,500
合計	662,578

E 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	376,000
(株)三菱東京UFJ銀行	332,000
(株)みずほ銀行	325,000
(株)りそな銀行	129,321
(株)横浜銀行	34,173
商工組合中央金庫	15,000
合計	1,211,494

F 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,646,090
未認識数理計算上の差異	260,156
会計基準変更時差異の未処理額	405,485
年金資産	330,293
合計	650,155

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項は、ありません。

重要な訴訟事件等

当社は平成11年5月25日、エンゲルハード・メタルズ・ジャパン株式会社からニッケル地金の保管について寄託契約の債務不履行に基づく損害賠償請求を東京地方裁判所に提訴されました。

平成16年7月13日、東京地方裁判所より当社に2,118,732米ドル及び平成10年1月30日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え、という旨の判決がありました。

平成16年7月15日、当社は上記判決を不服として東京高等裁判所に控訴し、平成18年4月20日、同高等裁判所より当社全面勝訴の控訴審判決を受けました。

同年5月8日、同社は最高裁判所に控訴審判決を不服として上告の提起および上告受理の申し立てを行いました。

平成19年6月11日、最高裁判所より原判決のうち一部を破棄し、東京高等裁判所に差し戻す旨の判決がありました。

平成20年5月12日、東京高等裁判所より最終和解案の提示を受け、当社がエンゲルハード・メタルズ・ジャパン株式会社に訴訟和解金60,000千円を支払うことで和解が成立いたしました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月26日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第59期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書(特別損失の発生及び会計方針の変更)を平成19年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大東港運株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指 定 社
員 公認会計士 大 橋 洋 史
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 福 田 日 武
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大東港運株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大東港運株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指 定 社
員 公認会計士 大 橋 洋 史
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 福 田 日 武
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。